

新型コロナウイルス感染拡大後のパート賃金の動向

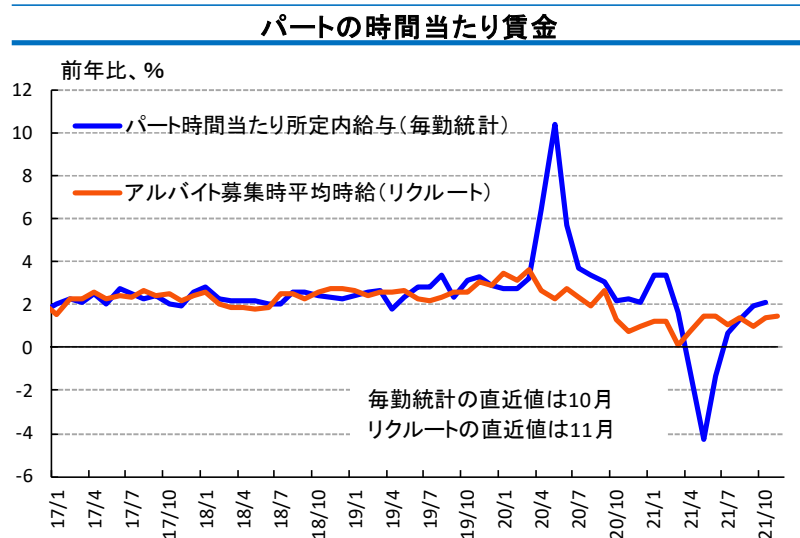
日本の労働市場は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け悪化し、特にパートタイム労働者の労働者数や労働時間が大幅に減少した。パートタイム労働者の賃金は、公的統計である毎月勤労統計とリクルート社のアルバイト募集時平均時給では若干動向が異なり、2020年5月の毎月勤労統計のパート時間当たり賃金は休業手当などで嵩上げされ上昇したが、実態はリクルート社の姿に近く伸びを縮めた。パート比率の高い外食産業の賃金は下落幅が大きく、深刻な影響を受けた。足もとでは、緊急事態宣言後の人出増加に伴い外食産業の売上は持ち直し、パート賃金も上昇している。12月の全国企業短期経済観測調査（短観）の雇用人員判断D.I.（過剰－不足）は、飲食・宿泊サービスで9月の+19から12月は▲17へマイナス転化し、外食・宿泊産業を中心に人手不足感が高まっている。今後は、新型コロナウイルスの収束を受けたサービス消費の回復に伴い、外食や宿泊産業で労働需給がひっ迫し賃金が一段と上昇すれば、他産業へも賃金上昇が波及する可能性が高い。

新型コロナウイルス感染拡大を受けてパート賃金の伸びが鈍化

日本の労働市場は人手不足感の高まりを背景に改善を続けていたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け悪化、2020年4月に発出された1回目の緊急事態宣言後の5月には、全労働形態の労働者数は前年同月比+0.5%と3月の+1.8%から伸びを縮小し、総労働時間は▲9.3%と減少した。とりわけ、パートタイム労働者の影響は大きく、労働者数は前年同月比▲2.4%、総労働時間は▲13.5%と大幅に減少した。

労働需要の減少を受けて、有効求人倍率は、2020年3月1.40倍から5月1.18倍（季節調整済値）へ、サービス業は2020年3月3.31倍から5月2.54倍と大きく下落し、労働需給は急激に悪化した。サービス産業はパートタイム労働者の割合が高く、特に影響を受けた。

この間のパートタイム労働者の時間当たり賃金の動向は、公的統計と民間が公表するデータでは若干動きが異なっている。公的統計である毎月勤労統計では、緊急事態宣言を受けて、2020年5月時点のパートタイムの所定内労働時間が大きく減少（前年同月比▲12.8%）したものの、所定内給与は休業手当などにより労働時間ほど減少しなかった（▲3.8%）ため、時間当たり賃金は前年同月比+10.4%と伸びを高めた。一方、リクルート社のアルバイト募集時平均時給¹の前年同月比の伸びは縮小した（右図）。毎月勤労統計



（注）リクルート社のデータは3大都市圏。
（出所）厚生労働省、リクルート

¹ リクルート社が『TOWNWORK』『fromA navi』に掲載された求人情報より集計し、ジョブズリサーチセンターが毎月公表。新規募集分のみで既存の労働者の賃金が含まれていないものの、前月のデータが翌月の中旬に公表され、データの公表時期が速いなどのメリットがある。

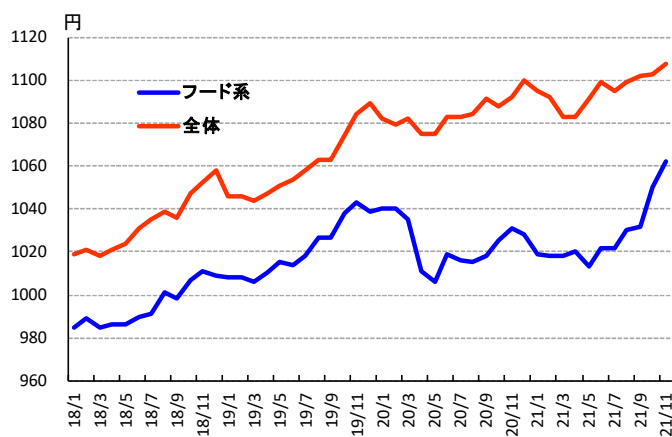
から試算した時間当たり賃金は、休業手当などによって嵩上げされているため、新型コロナウイルス拡大後のパート時間当たり賃金の実態は、リクルート社の姿に近いと思われる。

パート賃金の伸び鈍化の主因は外食産業

新型コロナウイルス感染拡大以降、外食産業（フード系）の賃金は大きく下落した。リクルート社のデータによると、フード系のアルバイト募集時平均時給は、2020年3月の1,035円から5月には1,006円へと▲2.8%下落（下左図）。前年同月比も3月の+2.9%から5月には▲0.9%とマイナスに転化した。

外食産業は、緊急事態宣言の発出や外出自粛要請、営業時間短縮などにより深刻な影響を受け、売上が減少し、パート労働者の需要減少や賃金の下落につながった。日本フードサービス協会の「外食産業市場動向調査」によると、2020年4月以降、パブレストラン・居酒屋やディナーレストランを中心に外食売上が大きく減少。外食全体の売上は（2018年=100）、2020年2月の106.8から4月には61.4へ、パブレストラン・居酒屋は96.6から8.6に、ディナーレストランは99.3から16.0へと大幅に減少している（下右図）。

パートアルバイト募集時平均時給（水準、三大都市圏）



足もととは外食産業のパート賃金が大きく上昇、人手不足感が高まる

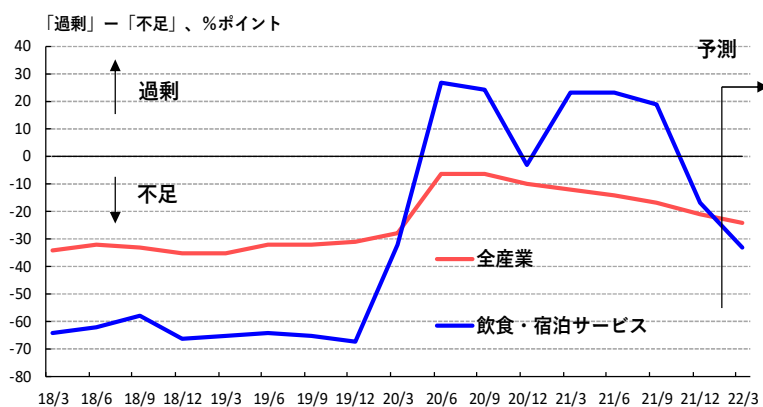
外食産業のパート賃金は、足もと上昇している。フード系のアルバイト募集時平均時給は、2021年11月に1,062円と、直近ピークである2019年11月の1,043円を超えた（前ページ上左図）。前年同月比は+3.0%となり、4月に上昇に転じて以降伸び率を高めている。10月の最低賃金改定によって時給が引き上げられたことに加え、緊急事態宣言解除後の人出が増加し、外食産業の売上が持ち直したことが背景と考えられる。

さらに、人手の過不足感を表す指標である全国企業短期経済観測調査（短観）の雇用人員判断D.I.（過剰－不足）は、飲食・宿泊サービスで9月の+19から12月は▲17へマイナス転化し、先行きは▲33までマイナス幅を拡大すると見込んでおり、外食産業を中心に企業の人手不足感が高まっている（右図）。

リクルート・ジョブズリサーチセンターが企業の採用担当者に継続的に行っているアンケート調査「ジョブズコミュニティレポート（11月号）」によると、アルバイトの新規採用を行っている割合は、飲食業で79.5%と最も高く、サービス業全体の71.9%を上回った。同レポートでは、「11月から採用を開始または拡大している」「休業中に人材が退職してしまったため採用を急いでいる」など企業からの声があったと指摘している。

新型コロナウイルス感染拡大以前から外食産業は深刻な人手不足であった。今後は新型コロナウイルスの収束を受けたサービス消費の回復に伴い、企業の人手不足感が一段と高まることが予想され、パートタイム労働者の人手確保が急務となっている。外食や宿泊産業で労働需給がひっ迫し、賃金が一段と上昇すれば他産業へも賃金上昇が波及する可能性がある。

短観・雇用人員判断D.I.（全規模）



（出所）日本銀行